

# 首都圏の都市成長前線帯における 商業地域の形成(Ⅲ)

——埼玉県坂戸町「きどうち」の場合——

田村正夫

## 目次

### I 序

### II 研究対象地域

### III 商業地域の形成

#### 1. 概観

2. 日用・食料品商の地域的展開 (1) 穀類とその加工品商・酒商・菓子商・氷商  
(2) 生鮮食料品商 (3) 日用雑貨商

### IV 結語

## I 序

一般に地域・地帯・地方・風土ということばは、ある特色をもつ“ところ”という意味で使われている。社会科学・人文科学の諸領域において理論を説明する場合、その例として、上述のようなある特色をもつ“ところ”が引き合いに出されることが多い。たとえば首都圏、工業地帯、過疎地域……といったある場所に対する性格づけをあらかじめ想定しておいて、だからこれこれの現象がみられるとか、これこれの原理があてはまるといった論法を使うのである。また、ある理論から導き出される現象がある場所にみられるという理由で、そこをたとえば近郊農業地帯、商業地域、過密地域……であると規定する。この場合は、ある理論から導き出された現象がみられるから、ある場所は全体とし

てこれこれの性格をもつのだという錯覚を起こさせることになる。いずれにしても、ある“ところ”の性格——地域の性格(地域性)——の1部しかあらわしていない現象をもって、地域全体の性格と見誤る点に問題が残る。

地域性をはっきりさせることが地理学の特色であることは、史学が時代性を標ぼうするのと一般である。対象地域を広げて、たとえば世界諸地域の地域性を問題にすれば、巨視的な角度からみた指標を使わねばならず、元来総合的であるはずの人間生活の一面をもって世界の諸地域を論ずる傾向が強くなることは否定できない。対象地域をせばめればせばめるほど、人間生活の総合性をより多くあらわすような指標を駆使し得るという傾向をもつ。本研究が、ミクロな地域調査による分析<sup>1)</sup>を志向したゆえんはここにある。

## II 研究対象地域

1960~70年における全国都市・区別人口増減<sup>2)</sup>をみると、人口減少都市・区をもたないのは埼玉・奈良両県だけである。行政上の都市および区ごとにみた場合、この両県が急激な人口増加地域であったことをあらわしている。さらにこの期間における小売商店数増加率<sup>3)</sup>をみると、埼玉県は京都府に次ぐ全国第2位を示し、人口増加——消費市場の拡大——とこれに伴う小売商店の増加が顕著であったものとみられる。しかし、埼玉県内人口20万以上の都市における小売商の年間販売額の伸び(同期間)は大阪府とともに全国第44位であり<sup>4)</sup>、小売商の商勢拡張は不振である。一方、埼玉県の商店の首都圏およびその周辺への仕入依存度が高いことは、1968年、小売商の県内仕入比率34.8%が全国最低を示し<sup>5)</sup>、逆に東京通産局区内(関東地方と新潟・長野・山梨・静岡各県域)からの仕入率が57.5%と全国最高を示す<sup>6)</sup>ことによって明らかである。東京通産局区内からの仕入率は、衣料品では88.3%に達して全国首位<sup>7)</sup>であり、一般に県内自給率が高い食料品の場合でさえ39.6%で全国首位<sup>8)</sup>である。

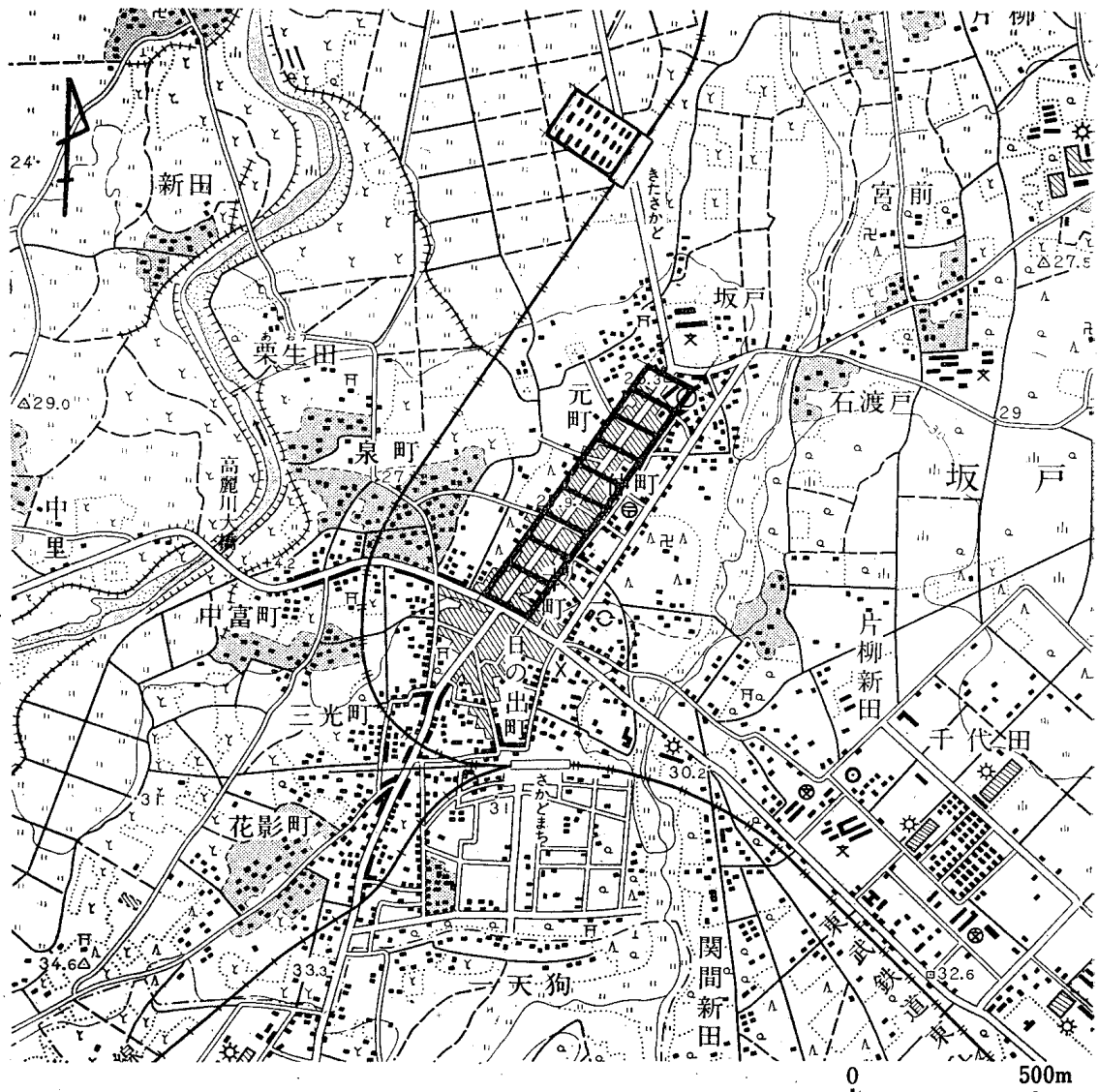
以上は小売商について検討したのであるが、卸売商では、人口20万以上の都市における年間販売額伸び率(1960~70年)は、埼玉県が全国首位<sup>9)</sup>である。小売商の商勢拡張の不振に対して、卸売商のその発展をあらわしている。東京

通産局区内からの仕入率は、小売商の場合と同様に高く、衣料品が全国第2位<sup>10)</sup>、食料品が首位<sup>11)</sup>である。

埼玉県のもう1つの特徴は、各企業の事業所の分布範囲が狭いことである。単一事業所に依存する企業数は全企業の90.6%<sup>12)</sup>で、全国最高の比率である。しかも東京通産局区内への支所分布率は94.4%で、全国第4位<sup>13)</sup>である。

県レベルで都市化に伴う商業化を考慮すると、以上のように概観できるが、具体的な集落における都市化～商業化を考察する場合には、商業地域をより多角的にとらえる必要がある。筆者はすでに第1報<sup>14)</sup>・第2報<sup>15)</sup>において、都市

図「きどうち」およびその周辺



(注)



は「きどうち」を示す。(2.5万分1地形図「川越北部」による)

化に基づく商業化の process を問題とした。本研究では、坂戸町において通称「きどうち」と称される旧宿場町<sup>16)</sup>における商店83<sup>17)</sup>を対象として、商業化の社会経済的意義を検討したい。

「きどうち」は、図のように、現在北西～南東方向の2車線、両側歩道付きの舗装道路(熊谷・武蔵線)に面する長さ約750mの街村形態を示すかつての日光協往還<sup>18)</sup>である。近接駅は、東武東上線坂戸町・北坂戸両駅である。「きどうち」の呼称は、近代以前から坂戸町に居住した祖先をもつ人々が、近世の地域呼称として継承したものである。山口恵一郎の分類<sup>19)</sup>によれば、生活圏型、行政圏型、特殊固有型などにまたがる地域名称である。「きどうち」の南端に木戸があり、そこが宿場町の末端であって、これ以南の「きどそと」とは一線を画されていた。したがって、現在、「きどうち」・「きどそと」両地域で営業する店舗の現地における創業年代は、前者は藩政時代、後者は明治以降に属するものが比較的多い。そこで、両地域の店主の意識の相違が認められる。老舗(しにせ)と近代以降の新興店舗との意識上の差異は、とくに1965年以降ようやく都市化が顕著になったとみられる坂戸町<sup>20)</sup>においては、かなり強く残存している。この点では、たとえば同じく東京の下町といっても、朱引線<sup>21)</sup>の内外によって、在来店主の意識が異なるのと類似する。本研究では、このように歴史的に形成された心理的な要因と、経済的ないし経営的要因が、どのように結びつくかという問題を考えてみたい。次に、上述のような地域的差異そのものが、どのように変貌(ほう)しつつあるかという問題がある。つまり、都市化に伴って「きどうち」地域が、「きどそと」的な要素とどのような対応関係を示すにいたったかということである。

### Ⅲ 商業地域の形成

#### 1. 概 観

商業地域形成の mechanism を端的に示す店舗の形態として、在来型・独立型・転業型・進出型・内職型・離農型をあげ得る<sup>22)</sup>。以下、第2報<sup>23)</sup>の研究対象地域である毛呂山町の場合と比較しながら論述する。歴史性の強い「きどう

表1 「きどうち」と毛呂山町の形態

	「きどうち」	毛呂山町	同長瀬地区	同毛呂地区	同東毛呂地区	同川角地区	同学園台地区	同鎌北地区
在来型	39 47	57 14	— —	38 25	4 9	14 38	1 4	— —
独立型	15 18	110 26	58 39	24 16	15 33	4 11	8 30	1 20
転業型	15 18	64 15	19 12	32 21	3 7	4 11	6 22	— —
進出型	8 10	123 30	51 33	41 26	17 38	6 16	6 22	2 40
内職型	5 6	53 12	22 14	14 9	5 11	7 19	4 15	1 20
離農型	1 1	13 3	3 2	4 3	1 2	2 5	2 7	1 20
計	83 100	420 100	153 100	153 100	45 100	37 100	27 100	5 100

(注) 左側：商店数，右側：地域別形態構成比 (%)

ち」であるために、在来型が半ば近くをしめ、毛呂山町域および各地区の在来型比率をはるかに越える。この半面、独立・進出・内職・離農各型いずれの比率も毛呂山町域と比較して低く、転業型だけがやや高い程度にとどまっている。地区別では、転業型比率は、毛呂・学園台を除く各地区をしのいでいる。転業型比率が比較的高いことは、在来性が強いにもかかわらず、半面において変動性がかなり強いことをあらわしている。しかも、独立型比率は毛呂・川角両地区よりも高く、一方、進出・内職・離農各型の比率は、いずれの地区よりも低い。いいかえれば、宿場町起源に基づく「きどうち」では、在来性に伴う転換ないし世代交替的な傾向の強さが自己増殖的にあらわれ、他の地域からの進出や、都市化に伴う副業的な営業、あるいは農業からの直接的な転換が、きわめて少ないのである(表1)。

業種構成比率を毛呂山町域と比較すると、「きどうち」では衣料品商・文化品商・家具類商が高く、サービス業が低い。「きどうち」は、毛呂・東毛呂両地区の業種構成と類似するが、両地区よりもやはりサービス業の比率が低い。

業種を形態別にみると、日用・食料品商では、在来型が半ば近くをしめ、毛呂山町域において進出・独立両型が優位するのとは著しく異なっている。むしろ毛呂・川角両地区と同様の傾向をみせている。毛呂山町域では、衣料品商の

表2 「きどうち」における業種と形態

	一 般 小 売 業															サービス業			計		
	日 用 食 料 品			衣 料 品			身 辺 細 貨 品			家 具 類			文 化 品								
在来型	13	46	33	4	36	10	1	100	3	8	63	21	7	55	18	6	35	15	39	47	100
独立型	3	21	20	4	36	27	—	—	—	2	15	13	4	31	27	2	12	13	15	18	100
転業型	7	25	47	2	18	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	35	40	15	18	100
進出型	2	7	25	1	10	13	—	—	—	2	15	25	1	7	13	2	12	25	8	10	100*
内職型	3	11	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	7	20	1	6	20	5	6	100
離農型	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	7	100	—	—	—	—	—	—	1	1	100
計	28	100	35	11	100	13	1	100	1	13	100	16	13	100	16	17	100	20	83	100	100

(注) 左側：商店数，中央：業種別形態構成比(%)，右側：形態別業種構成比(%)\*4捨5入のため計101%

表3 毛呂山町における業種と形態

	一 般 小 売 業															サービス業			計		
	日 用 食 料 品			衣 料 品			身 辺 細 貨 品			家 具 類			文 化 品								
在来型	25	18	44	5	22	9	1	22	2	10	18	18	3	7	5	13	8	23	57	14	100
独立型	33	23	30	6	26	5	2	33	2	12	22	11	9	22	8	48	32	44	110	26	100
転業型	21	15	33	2	9	3	—	—	—	6	11	9	10	25	16	25	16	39	64	15	100
進出型	34	24	28	7	30	6	2	33	2	25	45	20	9	22	7	46	30	37	123	30	100
内職型	22	16	41	3	13	6	1	22	2	1	2	2	9	22	17	17	11	32	53	12	100
離農型	6	4	46	—	—	—	—	—	—	1	2	8	1	2	8	5	3	38	13	3	100
計	141	100	34	23	100	5	6	100	1	55	100	13	41	100	10	154	100	37	420	100	100

(注) 左側：商店数，中央：業種別形態構成比(%)，右側：形態別業種構成比(%)

場合も進出・独立両型が優位をしめるのに対して、「きどうち」では、在来・独立両型に次いで転業型が多い。身近細貨品商は、毛呂山町域では、各種の型に属するものがあるのに対して、「きどうち」では在来型だけであり、この点、毛呂地区と同様である。家具類商は、毛呂山町域では進出型が半ば近くに達するのに対して、「きどうち」では在来型が63%をしめ、特異な状態を示してい

る。文化品商も、「きどうち」では在来型が55%をしめており、転業・独立・進出・内職諸型にわたる毛呂山町域の場合とは、全く異なる。サービス業にいたっては、在来・転業両型各35%に達し、独立・進出両型の比率がほぼ同じでその合計が62%をしめる毛呂山町域の場合と、対照的である。

形態別に業種構成比率をみると、在来型では、「きどうち」・毛呂山町域ともに、日用・食料品商に次いでサービス業や家具類商が続くが、前者では後者よりも文化品商の比率が高いことが注目され、この点は東毛呂地区と類似する。独立型では、サービス業に次ぐ日用・食料品商の合計が74%に達する毛呂山町域に対して、衣料品商・文化品商各27%をしめる「きどうち」が対照的であり、この点は毛呂地区とやや類似する。転業型では、「きどうち」・毛呂山町域ともに、日用・食料品商、サービス業各の比率が高いが、前者では、後者と比較して衣料品商の比率が高い。「きどうち」は、転業型衣料品が分布する点では、長瀬地区と類似する。進出型の構成比率は、毛呂山町では、サービス業37%に次いで日用・食料品商28%、家具類商20%と続くのに対して、「きどうち」では、サービス業、日用・食料品商、家具類商各25%に次いで衣料品商13%を示し、東毛呂・長瀬両地区とやや類似する。内職型は、毛呂山町、「きどうち」ともに、日用・食料品商に次いでサービス業・文化品商の順であるが、後者の方が日用・食料品商、文化品商の比率が高く、サービス業のそれが低い。「きどうち」の内職型業種構成は、毛呂地区と類似する。離農型は、毛呂山町域では日用食料品商・サービス業の2大業種が84%をしめるのに対して、「きどうち」では家具類だけであり、東毛呂地区と同様である(表2・3)。

前住地構成比率を毛呂山町域と比較すると、毛呂山町域では西部山麓を筆頭にして東京23区、現地がこれに次ぎこの3地域が78%をしめるのに対して、「きどうち」では、過半をしめる現地と埼玉東部で87%となり、西部山麓は全くない。「きどうち」のこのような現地～埼玉東部への偏在は、毛呂山町の各地区においても認められない。

前住地別に形態構成比率をみると、東京23区を前住地とする店舗は、毛呂山町域では独立型を主とし、転業・進出・内職各型にわたるが、「きどうち」で

表4 「きどうち」における前住地と形態

	東 京			埼 玉			そ の 他	計
	23 区	都 下		西部山麓	現 地	東 部		
在来型	2 29 5	— — —	— — —	28 52 72	7 56 18	2 67 5	39 47 100	
独立型	2 29 13	1 100 7	— — —	6 10 40	5 31 33	1 33 7	15 18 100	
転業型	— — —	— — —	— — —	15 24 100	— — —	— — —	15 18 100	
進出型	2 29 25	— — —	— — —	4 7 50	2 13 25	— — —	8 10 100	
内職型	1 13 20	— — —	— — —	4 5 80	— — —	— — —	5 6 100	
離農型	— — —	— — —	— — —	1 2 100	— — —	— — —	1 1 100	
計	7 100 8	1 100 1	— — —	58 100 70	14 100 17	3 100 4	83 100 100	

(注) 左側：商店数，中央：前住地別形態構成比(%)，右側：形態別前住地構成比(%)

表5 毛呂山町における前住地と形態

	東 京			埼 玉			そ の 他	計
	23 区	都 下		西部山麓	現 地	東 部		
在来型	4 4 7	— — —	— — —	20 16 35	27 31 47	4 8 7	2 7 4	57 14 100
独立型	54 47 49	2 14 2	22 18 20	5 6 5	21 40 19	6 21 5	110 26 100	
転業型	19 17 30	2 14 3	10 8 16	25 28 39	2 4 3	6 21 9	64 15 100	
進出型	19 17 15	9 65 7	57 46 47	6 7 5	20 38 16	12 44 10	123 30 100	
内職型	17 15 32	1 7 2	13 10 25	16 18 30	4 8 7	2 7 4	53 12 100	
離農型	— — —	— — —	3 2 23	9 10 69	1 2 8	— — —	13 3 100	
計	113 100 26	14 100 3	125 100 31	88 100 21	52 100 12	28 100 7	420 100 100	

(注) 左側：商店数，中央：前住地別形態構成比(%)，右側：形態別前住地構成比(%)

は在来・独立・進出各型がほとんどである。東京都下からの転入商は、毛呂山町域では進出型を主とするのに対して、「きどうち」では独立型だけである。

創業以前の居住地が現在の店舗所在地であったものの比率については、在来・独立両型が毛呂山町域よりも「きどうち」において高く、このほかの型はその逆であって、「きどうち」のような構成比は毛呂山町各地区においても認めら



れない。埼玉東部からの転入商は、毛呂山町域では独立・進出両型の合計が78%をしめるのに対して、「きどうち」では、過半をしめる在来型とこれに次ぐ独立型で87%に達し、在来型の比率は低いが毛呂・川角両地区と類似する。その他の地域からの転入は、毛呂山町域では進出型とこれに次ぐ独立・転業両型の合計が86%であるのに対して、「きどうち」では在来型を主とし独立型がこれに次いでいる。このような構成比は、毛呂地区と類似する。

形態別に前住地構成比率をみると、在来型は、毛呂山町域では現地47%・西部山麓35%がおもであるのに対して、「きどうち」では現地72%・埼玉東部18%であり、各型合計の分布と同様の現地～埼玉東部への偏在傾向を示す。独立型は、毛呂山町では東京23区とこれに次ぐ西部山麓・埼玉東部が主体であるのに対して、「きどうち」では現地と埼玉東部が主体であるが、現地の比率は在来型ほど高くない。転業型は、毛呂山町域では現地と東京23区を主体とするが、「きどうち」では現地だけであり、宿場町起源の性格を濃厚にとどめている。進出型は、毛呂山町域ではほぼ半ばをしめる西部山麓に次いで埼玉東部・東京23区がおもであるのに対して、「きどうち」では半ばをしめる現地に続いて埼玉東部・東京23区となっている。内職型は、毛呂山町域では東京23区・現地・西部山麓が大部分であるが、「きどうち」では現地がほとんどで東京23区が次いでいる。離農型は、毛呂山町域では現地がおもで次いで西部山麓であるが、「きどうち」では現地だけである。離農型が現地にかぎられる現象は、毛呂・学園台・鎌北各地区においてもみられる。しかし、「きどうち」の在来・独立・転業・進出・内職各型の前住地分布 pattern は、毛呂山町各区においては認められない(表4・5)。

前住地ごとに業種構成比率をみると、毛呂山町域では、東京23区からの転入商は、サービス業を主とし日用・食料品商がこれに次いでいる。しかし「きどうち」では、サービス業に次いで家具類商の比率が高い。都下からの転入商は、毛呂山町域では日用・食料品商が過半をしめサービス業と合わせて72%に達するが、「きどうち」では衣料品商だけである。創業以前の居住地が現在の店舗所在地であったものの比率については、毛呂山町域では都下からの転入商と

ほぼ同様の傾向を示すのに対して、「きどうち」では毛呂・川角・長瀬各地区と類似しており、日用・食料品商、サービス業が各第1・第2位をしめるものの、比較的多業種にわたっている。宿場町起源の特質が、今なおその命脈を保ちつつある側面とみられる。埼玉東部からの転入商の場合も、これとほぼ同様の傾向が認められ、毛呂・川角・長瀬各地区と類似する。その他地域からの転

表6 「きどうち」における前住地と業種

		東 京		埼 玉			その他	計
		23 区	都 下	西部山麓	現 地	東 部		
一 般 小 売 業	日用・食料品	1 14 4	— — —	— — —	21 35 75	4 30 14	2 67 7	28 35 100
	衣 料 品	— — —	1 100 9	— — —	7 12 63	2 14 19	1 33 9	11 13 100
	身 辺 細 貨 品	— — —	— — —	— — —	1 2 100	— — —	— — —	1 1 100
	家 具 類	2 29 15	— — —	— — —	9 16 70	2 14 15	— — —	13 16 100
	文 化 品	1 14 8	— — —	— — —	9 16 69	3 21 23	— — —	13 16 100
	サ ー ビ ス 業	3 43 18	— — —	— — —	11 19 64	3 21 18	— — —	17 20 100
	計	7 100 81	100 9	— — —	58 100 70	14 100 17	3 100 4	83 100 100

(注) 左側：商店数，中央：前住地別業種構成比(%)，右側：業種別前住地構成比(%)

表7 毛呂山町における前住地と業種

		東 京		埼 玉			その他	計
		23 区	都 下	西部山麓	現 地	東 部		
一 般 小 売 業	日用・食料品	31 27 22	7 51 5	37 30 26	39 44 28	19 37 13	8 29 6	141 34 100
	衣料品	9 8 39	1 7 4	6 5 26	2 2 9	3 6 13	2 7 9	23 5 100
	身 辺 細 貨 品	3 3 49	— — —	1 1 17	1 1 17	1 2 17	— — —	6 1 100
	家具類	8 7 15	1 7 2	25 20 44	13 15 24	6 12 11	2 7 4	55 13 100
	文化品	14 12 34	2 14 5	12 10 29	6 7 15	3 6 7	4 14 10	41 10 100
	サービス業	48 43 30	3 21 2	44 34 29	27 31 18	20 37 13	12 43 8	154 37 100
	計	113 100 26	14 100 3	125 100 31	88 100 21	52 100 12	28 100 7	420 100 100

(注) 左側：商店数，中央：前住地別業種構成比(%)，右側：業種別前住地構成比(%)

入商は、毛呂山町域では半ば近いサービス業とこれに次ぐ日用・食料品商の合計が72%をしめるのに対して、「きどうち」では日用・食料品商が過半をしめ衣料品商がこれに次いでいる。「きどうち」における東京23区・都下・その他地域ごとにみられる業種構成は、毛呂山町各地区においては認められない。

業種ごとに前住地構成比率をみると、日用・食料品商は、毛呂山町域では現地・西部山麓・東京23区3者の比率がほぼ等しくそれらを合わせて76%となるが、「きどうち」では現地だけで75%、埼玉東部をふくめると90%近くをしめ、川角地区と類似する。衣料品商は、毛呂山町域では東京23区を筆頭に西部山麓、埼玉東部がこれに次ぐが、「きどうち」では大半をしめる現地と埼玉東部をふくめて82%に達する。身近細貨品商は、毛呂山町域では半ばをしめる東京23区のほかに各地域からの転入商がみられるのに対して、「きどうち」では現地だけであり、長瀬地区が東京23区からの転入商だけであるのと対比的である。家具類商は、毛呂山町域では建具製造の起源の古い<sup>24)</sup>西部山麓の比率が半ば近くをしめ、これに次ぐ現地、東京23区を合わせて83%をしめるのに対して、「きどうち」では現地70%のほかに東京23区・埼玉東部両地域からの転入商である。文化品商は、毛呂山町域では東京23区34%とこれに次ぐ西部山麓によって過半がしめられるのに対して、「きどうち」では現地69%と埼玉東部を合わせて92%に達し、川角地区と類似する。サービス業は、毛呂山町域では大半が東京23区と西部山麓であり、このほかの地域からの転入も比較的広範な地域からみられるのに対して、「きどうち」では過半をしめる現地のほかに、東京23区と埼玉東部が相半ばしている。「きどうち」における衣料品商・身近細貨品商・家具類商・サービス業の前住地分布の pattern は、毛呂山町の各地区ではみられない(表6・7)。

## 2. 日用・食料品商の地域的展開

一般に、最寄り品商の性格とその分布は、それが立地する地域社会の特色を敏感に反映するものといえる。なぜなら、最寄り品が規則的、継続的に消費される比較的廉価な生活必需品<sup>25)</sup>だからである。しかも、日用・食料品は、最寄り品のなかできわめて基本的な生活必需品としての地位を保っている。そこ

で、以下、「きどうち」における日用・食料品商28を対象として、その形成要因を分析する。

(1) 穀類とその加工品商・酒商・菓子商・氷商

米穀商3は、すべて在来型である。そのうちA<sub>1</sub>は、1900年から現地東方約500mの飯盛川に水車を敷設して精米・精麦を行なっていた農家(4代目当主)が、電動機の導入によって1920年に現地で精米・精麦の賃加工業を開業したものである。したがって、宿場町地割りの外側に位置する。その後1942~45年、第2次大戦中の企業整備のために廃業、1946年から再開するとともに飼料および燃料(木炭・煉炭・豆炭)商を兼ね、さらに1959年、道路を距てた直前に小学校があることを利用して、文具商を兼ねるにいたった。厳密な意味で賃加工業から米穀商に変わったのは、1972年である。

A<sub>2</sub>は、現地において8代目の旧家であり、当主の祖父は明治末期に棒屋<sup>26)</sup>を営んだが、父親は農業に復帰し、1935年に当主が米穀商を開業したものである。宅地約2,310㎡(700坪)は、短ざく型の宿場町地割りのなかにある。古色蒼然として、近代以前のなさやかな店舗形態<sup>27)</sup>ではあるが、子息8人のうち2人を歯科医に教育した。1haの農地を日本住宅公団に売却しており、首都圏における農家副業的な地元商人の資力に関する実態を示唆している。この店舗の位置する旧4丁目は、1968年ころまで36軒であったが、都市化によって約10倍に増加している。これほど資力に恵まれていても、意識の上では、坂戸町坂戸地区について“逆さ宿”という烙印を押す。すなわち、旧宿場町に対して新興の坂戸町駅付近が1丁目であることを快しとせず、鉄道駅の設置を1丁目にしてやられたのは、1丁目の多数の勢力に押し流されたからだとする。鉄道敷地の買収には、地価の低廉な普通畑・桑畑の方が容易であった点も、見のがせまい。当店南方に東西方向の18m道路がつくられ、これが毛呂山町~坂戸町~川越市を結ぶ幹線道路となる予定であり、当店としては、それを契機として共同ビルによって地元商店街を発展させるという構想をもつ。在来的商人が、道路の新設によって莫大な恩恵に預かるわけである。いいかえれば、宿場町的な地割りが保持されているために、都市化に伴う商業化は、在来的商人に対し

て有利に作用する。元来、宿場町地割りは、地面の区画に伴って、各区画内の所有権が分与されたものであり、現在まで宅地の所有権として存続しているのである。都市化が村落的な社会関係を持続しながら行なわれるのは、このような土地所有の側面においてである。このような現象の基本的な要因は、土地利用の高度化が短期間に急速に行なわれたことであろう。

A<sub>3</sub> は、1934年、後述Cから分家して開業し、第2次大戦中および戦後の混乱期を経て、1950年に再開した店舗である。

A<sub>1</sub> は、第1次大戦の好況期に、東武東上線の開通<sup>28)</sup>や電動機の導入によって、水車利用による賃加工形態から米穀商へ転換する端緒を得るにあたって、村落から旧来の市街地に立地移動したものである。またA<sub>2</sub> は、第2次大戦前の景況安定期における農家の兼業化によるものであり、A<sub>3</sub> は、いわば商家の細胞分裂的な増殖によるものである。これらの店舗は、在来型とはいえ大正～第2次大戦前の商業化に照応するものであり、大正初期までの六斎市時代に盛況をうたった米市問屋は後述C、E<sub>7</sub>のように、すでに米穀商から転業している。

飼料商Bは、現地において10代以前にさかのぼり得る農家副業の米穀商であったが、1923年に飼料商に転じ、1953年以降は農地を賃貸して、飼料商專業となった在来型店舗である。販売額の半ばが坂戸・毛呂山・小川・日高各町および東松山市におよぶ商圏をもつ卸売りであり、残りは坂戸町内への小売りである。飼料の需要は、近郊農家の養豚・養鶏兩業の專業化に伴って増大し、現在M商社系のN飼料K. K.の系列下にはいっている。しかし、将来宅地化の進行が進んで家畜公害が出現すれば、転業に迫られるであろう。

麵類製造卸商Cは、1398年以降の旧家であり、近世においては名主を勤めた。幕末に創業してから3代続いた米問屋であり、製麵業も兼ねていたが、1945年に製麵業のみに転換し、米穀商を前述の分家A<sub>3</sub>に譲った転業型店舗である。年商約4,000万円、商品は生もの(生麵・ゆで麵・焼きそば)と乾麵であり、前者は坂戸・鶴ヶ島・毛呂山各町と越生町の1部など近距離へ、後者は東京都内の2社へ、それぞれ卸す。販売量は兩者ともほぼ同じであるが、販売額

の上では 3:2 であり、近距離圏への比重が大きい。坂戸町唯一の学校給食麺類の納品店であり、坂戸・鶴ヶ島・毛呂山各町の小・中学校用として納品される。しかし、後述 E<sub>1</sub> における学校給食パン販売額の年商にしめる比率と比較して少なく、当店の学校給食麺類販売額は年商の約 3% に過ぎない。学校給食が、パン食を主体に献立されるからである。川越市および東京都内の大型機械製麺業者との競合にあたっては、攪拌は機械、その後の工程は手労働によるいわゆる手打ちうどん方式で対抗し、労働力は常備 11、パートタイマー 2、家族労働 3 でまかなわれている。第 2 次大戦を契機として、在町に立地する商業資本を首都圏内の産業資本プラス商業資本に転換し、前職を分家に継承させた点が注目される。

豆腐商 D は、在来型店舗である。当主から 4 代以前が幕末～明治前期に現地で医者を開業していたといわれ、宿場町時代における社会地域上の核心であったことを示唆している。豆腐商の創業は 1913 年であるが、3 代目である現在の当主の両親の死去によって一時中断され、1967 年に再開された。販売額は卸・小売り相半ばし、小売りのうち行商・店頭売りも相半ばする。卸売圏は坂戸町内にかぎられるが、行商圏は坂戸町のほか鶴ヶ島町におよんでいる。なお学校給食用豆腐の納品は、毛呂山町のような専属制ではなく、坂戸町内各豆腐商が毎月交替で納品する。これは人口規模の相違<sup>29)</sup>とともに、東京都心部への距離が流通組織におよぼす影響の差異に基づくものと解される。

酒商 3 は、すべて在来型である。E<sub>1</sub> は、1773 年ころ、分家によって半農半商の業態ではじめられた酒類乾物商兼料亭を origin とし、当主で 6 代目である。在町的性格を中心とする宿場町に立地し、万屋的傾向が強かったのである。雑貨の販売を兼ねるようになったのは 1957 年であり、1963 年以降鮮魚をも販売するようになったが、これはビールや清涼飲料用の冷蔵庫が冬季を中心とする半期に使用されることが少ないので、それを活用するのがおもな動機であった。1973 年北坂戸駅前に造成された日本住宅公団団地内 Shopping Center への出店を申し込んだが、出店にいたらなかった。しかし、将来 Shopping Center を主とする北坂戸駅付近店舗の商圈が拡大された場合、当店が同駅前に土地を

所有する関係上、進出するのはきわめて容易であるといい、在来的商人の有利性を如実に物語っている。現在の宅地化の進展から類推すれば、「きどうち」近傍の住宅地化に伴う商業化は、数年を経ずして急速に進行するものと思われる。宿場町地割りに基づく当店舗付属の土地は宅地約482㎡(146坪)、倉庫約330㎡(100坪)、計約812㎡(246坪)である。しかも短ざく型地割りの奥には、店舗前の道路と平行する道路があって、商品の積み卸しはほとんどこれに依存する。また、将来駐車場の必要を生ずれば、店舗を後退させて、店頭はその空間をつくることも可能である。従業者は家族2のほか坂戸町内からの常備男子2、パートタイマー女子2である。販売額のうち、御用聞きによる掛け売りが約60%で残りが店頭販売であり、この点、後述 E<sub>2</sub> とは全く異なる。現状では消費人口が少ないためにこのような業態をとらざるを得ないであろうが、上述のような都市化の進展がみられれば、店頭販売が大半をしめることになるろう。

E<sub>2</sub> は、新潟県柏崎市の酒造業者<sup>30)</sup> が倒産のため1914年に転居し、酒商に転向したもので、現在の当主はその3代目である。第2次大戦中の統制時代には各配給所への配送元、戦争直後は荷捌き所であり、さらに酒類・調味料の統制解除以後は問屋を営んでいたが、1953年に戦前の小売業へ復帰した。3店のうち、最も駅に近接する地の利を得て、統制時代に配給組織における比較的大きな結節的機能を果たしていたのであるが、このことが戦後の発展の素地となった。熊谷・武蔵線は1973年5月のバイパス開通以前には、1日約20,000台の自動車交通量があったため、店頭販売額が約20%に減じた。これを契機に、志木市の日本住宅公団新座団地に支店を進出させた結果、出店経費を1年で回収するほどの販売実績をみた。したがって上述の自動車交通量が約4,000台に減少したのちも1973年9月、同じく公団住宅北坂戸団地に第2支店を設けるにいたった。現在支店をふくめた総販売額中、小売りと業務用(飲食店・喫茶店・バーなどへの販売)の割合は半々であるが、本店では業務用が約70%に達する。つまり本店の商圈は、都市化に伴って増加した飲食業者を得意先とするために業務用主体、支店の商圈は小売り主体という経営方針を打ち出しているのもあって、商業立地機能が分化して在来型である本店が管理機能をもつにいたったと

みるべきである。なお小売販売額のなかには贈答品や諸施設（公民館・結婚式場など）への納品もふくまれている。業務用の比重が増大したのは、川越市以北の都市化が本格的になった1965年以降<sup>31)</sup>である。

この店舗は、将来5店程度の Chain Store 化を目ろんでおり、さらに小売り・業務用両販売部門の分離をはかって、廉価販売を目ざしている。業務用商品の商圈は半径約10kmにおよび、かつては Drive-In Store への販売額が多かったが、近年、運転事故の多発によって、徒歩交通量の多い地点に立地するバーなどを得意先とすることが多くなっている。これら業務用商品の販売価格をめぐって、東京都内ないし川越市内から白ナンバー運送によって1台約50ケースを輸送し、バー5店程度に販売する業者との競合がみられる。本店の従業員は常備4、パートタイマー2である。商品の種類としては、消費量の少ない洋酒よりも、大量消費のみられるビールが主体である。販売額の急増をみた1965年以降、東京都内（板橋・中央両区）および埼玉県内（岩槻・大宮両市）に分布する仕入問屋からのトラックによる仕入れが多くなって、問屋との結びつきが強化された。現在すでに、業務用商品は、この店の倉庫を経由しないまま、直接、飲食店・バーなどへ配送される。

店頭販売を主とする第2支店では、店舗を洋風 image<sup>32)</sup>とし、洋酒の説明書を配置している。現在坂戸町において御用聞きを全廃（1970年）した酒商は、E<sub>2</sub> だけであり、在来型店舗が先駆的な経営政策を打ち出した点が注目される。全廃直後、一時的に販売額が減少したが、その後むしろ上昇したという<sup>33)</sup>。「きどうち」南端に位置するために3.3㎡あたり数10万～100万円の地価をよんでいるが、宿場町地割りを基調とする本店の敷地は約924㎡（280坪）、倉庫132㎡（40坪）である。

E<sub>3</sub> は、荒川支流である市川の自然堤防上の集落である比企郡川島町小見野において農家の副業として営んでいた酒類・雑貨商が、1923年に転居したものである。2代目は越生町の酒商において修業の後家業を継承したが、当主（3代目）は、他の商家で修業せずそのまま継承している。販路は坂戸町内にかぎられ、支店はない。当店転入以前における当敷地には、老舗である料亭が立地



し、宿場町的な景観の残像がみられる。

在来的な性格は、分家によって先駆的に創業した E<sub>1</sub> において最も強く、越後杜氏の系譜をもつ E<sub>2</sub> は、駅に近接する立地を活用して先駆的な経営策をとり、E<sub>3</sub> は、近傍の水田地帯における集落立地の拠点を物語る自然堤防<sup>34)</sup> から進出したものといえる。

菓子商 7 のうち、在来・進出・内職各型は各 2、独立型は 1 である。在来型である F<sub>1</sub> は、坂戸町唯一の学校給食パン工場をもつ店舗である。現地において 8 代以前にさかのぼり得る農家<sup>35)</sup>の子孫が菓子卸商に転じたのは、1912 年であった。菓子商としては当主は 3 代目であるが、初代は菓子商としての修業を必要とせず、川越市の菓子屋横丁<sup>36)</sup>から仕入れた商品を、初期には自転車、のちにオートバイ・三輪車を使用して、小売商に卸していた。2 代目が終戦直後の食糧統制時代に、所沢市で製パン技術を習得するため修業し、1947 年、パンの製造販売を主とするにいたり、1951 年、学校給食パンの製造を開始した。販売額の約 80% は卸業、残りが小売業である。また粗収入の約 70% が市販（卸、小売りをふくむ）により、残り 30% が学校給食パンの納入による。製品は学校給食パン約 10,000 食分、市販パン、M 社アイスクリームの下請け製造販売、D スーパー向け生菓子であるが、従業員 30 名は給食パン、生菓子、アイスクリーム・市販パンに 3 等分される。給食パンの需要日数は年間 170 日であり、需要日の停電に備えて自家発電装置を備えている。給食パン配送範囲は坂戸・鶴ヶ島・川島 3 町と所沢市 4 校<sup>37)</sup>であり、市販パン・生菓子の卸商圈は川島・坂戸・日高 3 町と東松山市の 1 部である。しかしアイスクリーム<sup>38)</sup>の商圈は小川・嵐山・坂戸・鶴ヶ島・日高各町のほか、東松山・川越両市の 1 部に広がっている。

同じく短ざく型地割りに立地する在来型菓子商 F<sub>2</sub> は、13 代以前にさかのぼり得る農家の出身者が、川越市の老舗 K で修業した後、1937 年に農家の副業として創業した店舗であるが、1968 年に改築し、現在は全く離農している。現地における農家としての歴史の長いこの店舗が小売業であるのに対して、それが新しい F<sub>1</sub> の方が、早期に創始して卸売業を主体とするにいたった点が対照的

である。

進出型である菓子商 F<sub>3</sub> は、1962年まで熊谷市において営業していたが、翌63年、坂戸町駅付近に進出して借家営業し、さらに立ちのきを要求されて1967年、現地<sup>39)</sup>に移動した店舗である。商品の仕入地は、東京都内である。同じく進出型である菓子商 F<sub>4</sub> は、「きどうち」内の農家の次男が、1927年、東京都千代田区東神田の菓子卸商に奉公したが、翌28年、奉公先を台東区浅草<sup>40)</sup>に転じ、さらに同区入谷の菓子卸商に移った。1944~45年には軍隊にはいり、除隊後「きどうち」南端(通称「よつかど」)付近で創業していたが、1968年、実父から譲られた現地に転居した。駅に近い「よつかど」付近からの移転は、「きどうち」における都市化による商業化に照応する。現在、粗収入の約85%が卸、残りが小売りである。店舗経営史の上からは、独立型から進出型に推移したものと見える。第2次大戦以前にはもっぱら川越市の菓子屋横丁から仕入れていたが、現在の仕入先は東京都三鷹市(M問屋)<sup>41)</sup>のほか、上尾・川越両市である。当主は2代目であり、卸売圏は東松山市、坂戸・鶴ヶ島両町、鳩山村南部に広がっている。進出型菓子商は、現地における創業にあたって町内の近距離から進出したという点で共通するが、それ以前に F<sub>3</sub> が熊谷市から進出した小売商であるのに対して、F<sub>4</sub> は「きどうち」出身者によるいわばUターンの創業に基づく卸売商である点が注目される。

内職型である菓子商 F<sub>5</sub> は、15代以前にさかのぼり得る農家の出身者が、1923年に創業した店舗で、せんべいの製造販売が主であったが、1966年以降、全商品を川越から仕入れるようになった。現在なお94haを耕作するが、農地改革以前は1.5ha、さらに近年の区画整理事業実施以前は124aを耕作していた。粗収入は、ほぼ農業3に対して菓子商2の割合である。宅地は間口14.5m、奥行き81.8mの典型的な短ざく型地割り内にあり、子息3人は東京都内へ通勤している。この店舗の敷地の1部は、前述の毛呂山町~坂戸町~川越市を結ぶ18m計画道路として買収される予定である。同じく内職型である F<sub>6</sub> は、1930年、役場の移転に伴ってその土地が町に買収されたために、現地の東側から移動した店舗で、菓子・タバコなど町役場関係の売上額が全売上額の約20%

に達した<sup>42)</sup>。1956年以降、当主は町役場史員になっている。この店舗は、立地以前に営業していた菓子商から経営権を購入したものとされる。なお創業当初から全く農業に従事せず、現在の小売りによる利潤は役場史員収入と等しいという。F<sub>5</sub>が在来性の強い農家副業の店舗であるのに対して、F<sub>6</sub>は、早期に離農してサラリーマン化したものによる兼業である点が注目される。

独立型である菓子商 F<sub>7</sub> は、前述の明治～大正初期の六斎市時代の米市問屋の1つである。8代以前にさかのぼり得る農家の出身者が、明治初期に米問屋を創業したが、当主の先代の時期に没落し、当主は東京都台東区浅草の菓子商に奉公した後軍隊には入り、除隊後1948年に開業した。毛呂山町長瀬団地<sup>43)</sup>における独立型店舗の場合も、同じく東京都内においていわゆる修業時代を送ったものが多いが、主として第2次大戦以降の時期に属し、しかも出身地であるからというような地縁的關係をもって進出したものは少ない。

転業型である氷商 G は、農家として10代目にあたる当主が、T 鉄道会社に勤務し停年になって、1956年に創業した店舗である。いいかえれば離農してサラリーマン化し、さらに商業に転じた例である。

## (2) 生鮮食料品商

生鮮食料品商は、(1)と異なり在来・進出・内職各型は全くなく、転業・独立両型各2だけである。転業型である H<sub>1</sub> は、先代が「きどうち」内の旧家<sup>44)</sup>から分家し、農家副業のとび職<sup>45)</sup>であったが、1963年、総合食品商に転業した店舗である。しかし、その後駅付近にこれよりも大型の同業種が立地したため顧客がそれらの店舗に吸引され、「きどうち」近傍の宅地化がさらに進まないかぎり、不利となっている。同じく転業型である H<sub>2</sub> は、現地において6代以前にさかのぼり得る農家の次男であり、1939年以降川越市の S 工場などに勤務していたが、1971年、肉商に転業したものである。脱サラリーマンの直接的動機は、当主の妹が、肉商を1963年に創業した坂戸町高坂の商家に嫁いだことである。したがって現在、高坂店の店員から技術指導を仰いでいる。創業直前まで妻が約1haを耕作していたという兼業農家であったから、離農的要素が強いが、すでに第2次大戦以前においてサラリーマン化したものによる創業であ

ることから、転業型に分類した。転業型生鮮食料品商は、近年における離農的傾向が強い点で共通している。

独立型である魚商 H<sub>3</sub> は、川越市小仙場町の出身者が、1937年以降1943～49年の入隊期間を除いて川越市新富町のN魚問屋に勤めていたが、1954年、復員後居住していた坂戸町片柳新田から現地へ移って独立した店舗である。当店の開業以前、現地には建具商の店舗があったという。鮮魚のほか乾物・青果物もわずかに取り扱うが、鮮魚、なかでも仕出し鮮魚が販売額の約80%をしめる。仕出し時期は9月～5月のうち、とくに冬の農閑期に集中し、農家が自宅で開催する披露宴・新築祝いなどにおける需要が多い。仕出し以外にポーリング場・パーベキュー料理店などへも販売するが、6月～8月の販売額はきわめて少ない。このような在町 type の店舗がやがて住宅都市 type の店舗へと変容することが、都市化に伴う商業化の process である。同じく独立型である H<sub>4</sub> は、青果商である。坂戸町北浅羽の農家の次男が魚商を開業したが、消費人口が少ないために収支償わず、1957年青果物の仲買人(俗に“投げ師”という)に転じた。トラックが広範に普及する以前、東京都内および富士箱根の観光地へスイカを輸送し、東京都内からバナナを仕入れることが多かった。しかしトラックが普及し始めると、同種の大型業者との競合によって採算がとれなくなり、1963年に小売商に転換したのである。つまり仲買による資本の蓄積と近傍の人口増加が、独立店舗を形成するにいたった要因とみられる。

### (3) 日用雑貨商

金物・荒物商は、在来・転業両型各2である。在来型である金物商 I<sub>1</sub> の祖父は東松山市の出身であり、その実兄が同地において鍛冶(かじ)を営んでいた。そこで祖父が現地に進出して販路を開拓したといわれる<sup>46)</sup>が、当主の父は茨城県古河市の鍛冶屋に奉公した後、1926年、祖父から鍛冶を継承したのである。しかし第2次大戦後、耕耘機が普及し始めると、付近の農家の鍛冶に対する需要が減少したために、1949年に金物商に転換した。厳密に言えば、手工業から商業への転業であるが、むしろ関連性の強い部門へ転換したものとみて、戦前に端緒を開いた在来型店舗と考えることができる。同じく在来型である荷

造材料商 I<sub>2</sub> は、現地において1830年ころから継承された農家が、1926年に菰(こも)・縄(なわ)の生産地仲買を始めたもので、第2次大戦中および戦後中断し、1953年に再開した店舗である。現在の商品は、紙製およびビニール製の荷造材料が主で、仕入れは福島・静岡・東京各都県などの工場から直送されるが、仕入ルートについては、商社経由とメーカー直接の比がほぼ3:2である。

販売圏は坂戸町以南で、東京都下、神奈川県の一部、入間・所沢・川越各市にわたる工業団地を主とする工場向けが全販売額の約80%をしめ、ロープ類はおもに雑貨商へ卸される。前述のようにバイパスが完成したために自動車交通量が減少して商品の輸送が容易になり、商勢の伸張に拍車がかけている。農家の副業による生産物の流通のにない手を変容して、とくに昭和30年代以降、首都圏西部の内陸工業団地を指向するにいたった点が注目される。

転業型である陶器商 I<sub>3</sub> は、8代以前にさかのぼり得る旧家であり、近世には呉服商が主力であり、かつての店舗は南隣にあって、現地には蔵があったという。明治初期まで八王子・高崎・越生・桐生・足利およびそれらの周辺で生産された織物を、馬の背によって中継して巨富を積んだが、1867年の名栗騒動以後、貸し倒れと借金によって家産が傾いた。しかし明治～大正期には横浜との関係が濃厚になったというから、生糸の取引が盛んであったものと推定される。前述のように第2次大戦以前の景況安定期でありまた八高・越生両線が開通するにいたった1934年に、燃料商を開業し、第2次大戦中の燃料統制と召集による休業を経て、1947年、陶器商に転業した。戦前における燃料商の開業には、親戚が同業であったという直接的動機があったが、戦後の陶器商への転業は、終戦直後の燃料難によるものと思われる。現在の取扱商品は、燃料・建材・日用品・茶というようによろず屋的な傾向をもつが、主体は陶器である。近世社会を背景とする呉服商から、近代化の過程での蚕糸ブームによる生糸商へ、さらに戦前段階で比較的安定した燃料商(後述 J<sub>1</sub> 参照)から、戦争直後の郊村生活(疎開人口の残存と、農村であるための食糧不足の緩和)に基づいた陶器商へという変遷が、とくに注目される。

同じく転業型である陶器商 I<sub>4</sub> は、1673年にさかのぼり得る旧家であり、19

世紀半ばまで菓子商を営んでいたが、当時、その営業を「きどそと」の分家に譲った。当主の先代がとび職であり、盛時には人夫20~30人を雇ったが、1965年、人手不足がたたって人夫8人となり、やがて彼らも東京へ移動したため廃業した。当主は1952年以降、東京都目黒区内の2輪車メーカーM製作所に勤務していたが、同所が1960年に倒産したため翌61年に東京都新宿区のIデパート外商部に転勤した。実兄が東京都千代田区外神田の陶器商Mを経営し商品を東京都内のデパートなどへ納入していたことが直接的な動機となって、翌62年に当主が現地で陶器商を開業するにいたったのである。しかし「きどうち」周辺だけでは消費人口が少ないために、翌々64年、鶴ヶ島町に第1支店を進出させたところ、住宅街化による消費市場の増大が来店客数の激増を促して販売額の伸びが著しかった。とくに同支店への来店客は共稼ぎが多いために、配達時間が朝・夕にかぎられるので、本店の家族労働力を同支店へ振り向けることができる。一般に陶器商は商品の回転率が低い、本店の場合、坂戸町内既設の同業2店舗との競合によって店頭販売だけに依存することができず、行事記念品などの注文を受けるいわゆる外商額が、店頭販売額をしのいでいる。

1973年、第1支店における店頭販売による好況の経験を生かして、日本住宅公団北坂戸団地内 Shopping Center 内に、第2支店がつくられた。同支店は北坂戸駅前商店会ビル(鉄筋コンクリート)内にあり、土地約142㎡(43坪)を約660万円で入手したがこれを担保として銀行融資4,000万円を得て、3階建て建坪約297㎡(90坪)のなかに防犯施設、バックミュージック、自動ドアをも完備している。外商が少ないために、人件費は低廉である。建築時期が1972~1973年上半期の金融緩和時期であり、しかも建築費高騰以前に契約が完了していたこともさることながら、次のような産業心理的な要因も支店進出を可能にした。すなわち、M製作所において労働組合運動に没頭して得られたものが1年後の倒産であったという現実が、脱サラリーマン化に拍車をかけ商業への魅力をかきたてたものとみられる。さらに組合運動も店舗の拡張も、当主にとってはひとしく新規のものとして目に映じたものと解される。単なる農村の在町ではなくて宿場町の系譜をもつ「きどうち」では、「町屋」<sup>47)</sup>であるために一般の村落

と比較して相対的に耕地面積が少なく、この点同じく耕地所有に恵まれず物資の流通上の結節をなした西部山麓の場合と、軌を一にするものと考えられる。したがって、両地域とも経済進出の動きが強かったのである<sup>48)</sup>。公団は茶・のり・陶器の兼業商1店を募集したが、坂戸町商工会で受付けた進出申込店舗数は7に達し、そのうち当店が決定した<sup>49)</sup>。また坂戸町内から進出した Shopping Center 内4業種4店舗のうち、「きどうち」の商店が3であり、「きどそと」の商店1だけが賃借店舗として加わっている。いいかえれば、現在の商業中心地である駅付近からの進出よりも、むしろかつての中心地「きどうち」からの進出の方がはるかに多いのである。なお I<sub>4</sub> の商品仕入先は、岐阜県をはじめ九州地方にもおよぶが、前述の実兄が経営する陶器商M<sup>50)</sup>の経営地盤の関係上、支払条件が緩和されている。

燃料商2は、在来型と転業型である。在来型である J<sub>1</sub> は、「きどうち」北方約1kmの坂戸町片柳の農家の出身であった祖父が明治中期以降露天商を営んでいたが、1924年、現地において薪炭商を創業したのに始まる。1933年以降は煉炭の製造・販売を主とするにいたり、さらに第2次大戦中の燃料統制を経て、現在、プロパンガス・石油・燃料器具を販売している。当主は3代目であり、商圏は約10kmにおよぶ。すなわち、大正末期において村落社会を背景にして独立型として形成された店舗が、継続したものと解される。これに対して、宿場町地割りに基づく宅地約990m<sup>2</sup>(300坪)を擁する燃料商 J<sub>2</sub> は、現地において1688年以前にさかのぼり得る農家であったが、先代が1907年に生菓子商を創業し、その後1963年に燃料商に転換した転業型店舗であり、現在、燃料のほか雑貨(全販売額の約20%)を販売している。明治～大正初期の六斎市時代、とくに米市による客足を背景とする需要に端を発して1962年まで継続した菓子商経営が、1960年代の都市化によって、転業の波にさらされた点が注目される。

タバコ・雑貨商Kは、内職型である。1軒置いた北隣にある幕末創業の工務店から明治末期に分家した大工が初代で、2代目である当主も東京都内の学校を卒業後、1936年以降東京都内へ通勤(1級建築士)し、その間1951年に妻が内職として創業した店舗である。当主の実子も建築関係の会社に勤務し、本・分

家ともいわゆる建築一家であって、小売商は、将来の都市化にあたって内職型として存続するものとみられる。タバコ・雑貨商は、菓子商とともに比較的容易に内職として経営できる業種であるが、工務店・木工所関係が比較的多い<sup>51)</sup>「きどうち」において、建築一家の内職であったことが注視される。

#### IV 結 語

佐藤甚次郎は、地理学研究においては、ところによってどのように変化しているかの事実注目することが必要で、基本的なものが土地の性格によって変容している事実の究明が課題であるとし<sup>52)</sup>、「発展系列を把握しようとするとき、過去のもの(段階)の残存(survive)がきわめて重要な資料となるわけであるが、それは、ある地域や一集落における全数に対しての少数例であることが普通である。ある地域を代表させるものは、数量的優位多数のものをもって支配的なものと見做して少数例を捨象する操作の方法が一般的にとられている。しかし、この場合、この操作では重要な手掛りが失なわれるわけである。量的少数例が注視されなければならない、その取扱いが考慮されなければならない<sup>53)</sup>とする。また「捨象されたところの少数例は系譜的解明に重要な意味<sup>54)</sup>をもつが、「分布を明らかにする課題や分布論的考察および地理学的研究方法とは別個の問題である。むしろ史料の制約によって限界のある編年的研究の欠陥を補い得るものは分布論的考察であろう<sup>55)</sup>と述べている。本稿では、分布論的考察をⅡおよびⅢの1において行ない、少数例をⅢの2において解明した。これを要するに、「きどうち」の商業は、近世的地域社会を基盤とする近代化によって定着したのち、さらにそれを活用して現代化を実現しつつある。

板倉らは、東京において、たとえば「工業というよりも商業的要素が強い<sup>56)</sup>和菓子生産などの立地を分析しているが、首都圏内の商業地域の形成にあたっては、東京が技能習得地として重要な役割りをになっていたのである。また川越の近郊農村と考えられる村落社会<sup>57)</sup>を後背地にもっていた「きどうち」の商業地域は、その形成にあたって川越の影響を強く受けていた。そして現在においても坂戸町全域の買物傾向として「都心へ8%、川越へ25%消費が流出<sup>58)</sup>



している。さらに、地方銀行の雄とされるS銀行坂戸支店は1900年<sup>59)</sup>以来「きどうち」にあったが、1972年に駅前へ進出したこと、あるいは「きどうち」における卸売業の発展ないし Shopping Center への進出などを考えると、地域社会は「特有の反応をしめしつつも、依然としてその基本的な地域構造を変えない」<sup>60)</sup>ことが明らかである。

## (注)

- (1) 坂本英夫は「サンプル地域を定め、そこをインテンシブに調査することによって、より大きな部分の持っている性格を明らかにしようとする」意図をもって、高知平野東部の施設園芸地域の形成を分析している(坂本英夫<1972>:高知平野東部の施設園芸——各種経営混在型の産地の形成に関するマイクロ分析——。人文地理, 24, 6, p. 587)。
- (2) 中小企業振興事業団(1973):都市別経済指標, 企業診断, 別冊, pp. 18~26
- (3) 同上, p. 67
- (4) 同上, p. 68。ちなみに先述の奈良県の場合, 伸び率は全国最高である。
- (5) 同上, p. 69。これに次いで低いのは奈良県35.7%, 茨城県38.2%, 千葉県38.9%, 三重県42%と続く。
- (6) 同上, 同率が高いのは, 埼玉県に次いで千葉県55.4%, 茨城県52.9%の順である。
- (7) 同上, p. 70。衣料品の県内からの仕入率は, 最低の千葉県8.3%に次ぐ11.5%の低さである。
- (8) 同上, p. 71。県内からの仕入率は, 全国最低の59.9%である。
- (9) 同上, p. 38。全国平均100.7に対して, 150.5である。
- (10) 同上, 千葉県の52.5%に次いで, 45.2%である。
- (11) 同上, 63.6%
- (12) 同上, p. 142。全国平均は84.6%である。
- (13) 同上, ちなみに首位千葉県97.4%, 2位山梨県96%, 3位栃木県95.9%である。
- (14) 田村正夫(1973):首都圏の都市成長前線帯における小売商の形成——埼玉県毛呂山町長瀬団地の場合——, 歴史地理学紀要15, pp. 147~171
- (15) 田村正夫(1973):首都圏の都市成長前線帯における小売商地域の形成(Ⅱ)——埼玉県毛呂山町の場合——, 城西経済学会誌, 9, 1, pp. 99~125
- (16) 安部立郎(1912):入間郡誌, p. 591<1971年復刻版>によれば, 坂戸町坂戸は1584年, 元坂戸から農家39戸を移して開いた宿場町で, 千人同心の往来による馬継ぎが行なわれ, 交通が頻繁であったが, 明治以降やや衰えたといわれる。
- (17) 建具商2, 印刷業1, 自動車板金塗装(修理)業1は, 業種分類上, 工業にはいるが, 商業的要素が強いので各家具商, 書籍・図書商, サービス業として, このなかに入れた。
- (18) 村本達郎(1968):埼玉県総説, 図138, 日本地誌6, p. 213
- (19) 山口恵一郎(1965):地域名称とその意義, 歴史地理学紀要7, pp. 217~8
- (20) (14)p. 151
- (21) 田村正夫(1972):産業化地域論, p. 44

- (22) (14) pp. 155~6. (15) p. 107. とくに在来型は当該業種を戦前から営業するもので、しかも現在それを本業として営む店舗である。また内職型は、現在、本業の内職として営むものである。内職型以外は、すべて本業として当該業種を営む店舗である。
- (23) 田村正夫 (1973): 首都圏の都市成長前帯における小売商地域の形成 (Ⅱ)——埼玉県毛呂山町の場合——, 城西経済学会誌, 9, 1, pp. 99~125
- (24) 丸井博・岡田潔 (1959): 埼玉県西麓における農村工業成立の基盤, 人文地理, 11, 2, pp. 137~8
- (25) 国松久弥 (1970): 小売商業の立地, p. 4
- (26) 西川材を川越に運搬する通路にあたっていたために、荷車の需要が多く、荷車を製造する“棒屋”が多かった。
- (27) 店員は店頭に不在。昼なお暗く、黒色の梁が頭上に垂れ下がり、店内の小さな張り紙に“御用の人はボタンを押して下さい”と書いてある。
- (28) 東武鉄道株式会社 (1964): 東武鉄道65年史, p. 212によれば、坂戸町駅設置は1915年である。
- (29) 1974年2月1日現在の人口数は、坂戸町38,357に対して、毛呂山町は23,738である。
- (30) 現在なお E<sub>2</sub> の親戚数人が、同市において酒造業を営んでいる。
- (31) (14) p. 151
- (32) 駅前の交通流が顧客吸引の大きな要因であるために、自動ドア・装飾窓(全面とびら6台)・冷暖房の諸施設をふくめて約3,000万円を投資している。
- (33) 御用聞き全廃後も、空きびん引き取りのサービスは継続している。御用聞きによる訪問戸数は1日最高100、このうち半数の50戸から受注したとしても、御用聞き雇傭労賃支払は日給2,000円の $\frac{1}{50}$ 、すなわち1戸あたり40円となる。このほかガソリン代・自動車の減価償却などの諸経費を考慮すると、むしろ店頭値引き販売の方が有利である。そこで当店では、酒1.8ℓにつき20円券1枚のプレミアムを渡し、5%のコスト減、2%の粗収入増額をみたという。
- (34) 籠瀬良明 (1951): 長良川左岸桑原輪中の自然堤防, 人文地理3, 3, pp. 63~69
- (35) 店舗の南側には、今なお古い屋敷門があり、建物の配置は近世後期以降の面影をとどめている。
- (36) 第2次大戦以前には約50店(従業員約100)の菓子問屋があったが、現在は $\frac{1}{2}$ 以下に減少し、家族労働に依存している。流通機構の変革と mortorization の普及が、衰退をもたらしたものとみられる。
- (37) 所沢市4校約5,000食分は、岩槻工場から納品するが、これは岩槻工場への1部出資に基づく加工賃収入であり、商品の運搬はすべて所沢市のO店が下請けしている。ちなみに岩槻工場は、埼玉県学校給食組合が、1970年、資本金7.5億円で設立したオートメーション共同工場であり、組合員41の出資金は製パン実績に応じて割りあてられた。県南の製パン工場における労働力不足対策としてつくられたもので、従業員80、1日25万食以上製造(学校の夏季休暇となる8月には、アイスクリームを製造)され、製品は川越市以南、羽生市以西に供給される。
- (38) アイスクリーム販売額の99%は卸、残り1%が当店の小売りである。
- (39) 裏側の家主からの借り店舗であるが、転入以前にも菓子商があった場所である。すなわち、短ざく型の宿場町地割りの1部(前面)が、店舗として賃貸されている。
- (40) 関東大震災以降、都心に近い菓子卸商は、台東区浅草へ約100、墨田区錦糸町へ約200移動した

が、前者は市有地、後者は市営店舗であった。しかし後者は、荷車時代には、前者よりも都心から離れていたために、経営上不利であった。

- (41) M問屋は、第2次大戦後、内職的な露天商から問屋に上昇したものである。
- (42) 役場は、さらに1972年、東方の千代田地区へ移動した。
- (43) 注(4)参照。
- (44) 3代以前がこの地方屈指の大地主となり、次代が米市時代に餅菓子商を営んで資力をたくわえ、さらに町長をつとめたが、当主は1953年以降、現地において病院を経営している。
- (45) 請負の範囲は、半径約4 km以内であった。
- (46) 鍛冶が、小田原北条氏の出した市の掟がみられる城下町松山<村本達郎(1955)：東松山市，日本地名事典1，p.770>から、これよりも町としての起源が新しい坂戸<(46)参照>へ、進出したのである。
- (47) 菊地一郎は、工業の地域構造を分析するにあたって、「町屋」のもつ特色に着目している<菊地一郎>(1958)：江東(東京都)工業の地域構造，地理学評論，31，9，p.560>
- (48) 毛呂山町では、表5のように、西部山麓からの進出が、約半をしめている。
- (49) このほかの業種をふくめて、坂戸町商工会を経由する申込店数は約300を数え、そのうち進出が決定したのは10である。“土地を購入して Shopping Center へ進出できたのは10店だけである”という意識は、旧来の「きどうち」的性格から脱皮して商店現代化の先端をいくという一種のエリート意識である。
- (50) Mは、デパートにおいて個展コーナーを開設するなど、オリジナル商品の販売にもつとめているが、当店の商品は、一般市販品である。
- (51) 工務店および木工所に関する詳細な分析は、第4報以下において行なう予定である。
- (52) 佐藤基次郎(1973)：民家の地理学的研究における文化系統，歴史地理学紀要，15，p.107
- (53) 同上，pp.110~111
- (54) 佐藤基次郎(1969)：日本の民家，石田竜次郎編，地理学研究のための文献と解題，p.123
- (55) 同上
- (56) 板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦(1970)：東京の地場産業，p.58
- (57) 坂戸町に南接する鶴ヶ島町脚折では、1791年の高麗郡脚折村村鏡明細書上帳に「農業の間に、男は川越御城下へ、薪しおい売り仕り候」とあり、1843年の武州高麗郡脚折村同村新田村方明細帳には、さらに「女は木綿糸を引き、白島(縞)布織り仕り、川越御城下へ持出し、売り申し候」と記されている<藤倉寛三(1965)：鶴ヶ島町郷土史資料第三集，p.4，9>。
- (58) 埼玉県商工部中小企業総合指導所(1969)：坂戸町商業総合診断勧告書，p.7
- (59) 当初は扇町屋銀行坂戸支店であり、1918年に坂戸銀行本店となり、1929年飯能銀行坂戸支店、さらに1948年、S銀行坂戸支店と変わったが、当初の立地は継承されていた(埼玉銀行史<1968>p.127~8,185)。なお、S銀行と相前後して、ほかの4銀行が駅前に進出した。
- (60) (21)p.90